



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
コード番号 6023 URL <https://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	81,775	13.4	5,194	44.2	5,546	51.5	5,149	74.7
2023年3月期	72,113	25.2	3,601	72.1	3,660	46.0	2,948	49.8

(注) 包括利益 2024年3月期 5,941百万円 (84.7%) 2023年3月期 3,215百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	162.87		10.7	5.6	6.4
2023年3月期	93.37		6.6	4.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 40百万円 2023年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,428	50,843	50.1	1,604.88
2023年3月期	95,377	45,724	47.9	1,446.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,793百万円 2023年3月期 45,678百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,666	450	2,101	29,110
2023年3月期	4,488	3,076	1,981	25,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		28.00	28.00	883	30.0	2.0
2024年3月期		0.00		49.00	49.00	1,550	30.1	3.2
2025年3月期(予想)		0.00		39.00	39.00		40.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.1	1,400	49.2	1,500	28.1	1,100	41.8	34.53
通期	78,000	4.6	4,500	13.4	4,600	17.1	3,100	39.8	97.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	31,850,000 株	2023年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	200,830 株	2023年3月期	280,235 株
期中平均株式数	2024年3月期	31,619,295 株	2023年3月期	31,573,069 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,221	12.7	2,457	113.2	4,561	71.3	4,275	54.6
2023年3月期	64,063	27.4	1,152		2,662	37.5	2,766	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	135.21	
2023年3月期	87.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,186	41,274	45.3	1,304.12
2023年3月期	85,745	37,642	43.9	1,192.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,274百万円 2023年3月期 37,642百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.5	2,400	18.3	2,100	6.5	65.93
通期	69,000	4.5	4,300	5.7	3,300	22.8	103.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、インバウンド需要を中心に景気は回復傾向にあるものの、円安の進行やエネルギー価格・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等を背景に個人消費が低調となり、回復ペースは鈍化しました。

世界経済におきましては、人手不足を背景とする賃金上昇や半導体の供給制約の緩和等により、底堅い成長が続く一方、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、欧米での金融引き締めに伴う影響等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、2023年の世界新造船の竣工量は、コロナ禍以前の水準には届かないものの徐々に回復の兆しが見られました。また、国別シェアでは、中国が元安や鋼材価格の下落等を追い風に、全船種においてシェアを伸ばし、世界の約50%を占めております。

このような企業環境下、当社グループにおきましては、市場の動向や多様化するお客様ニーズを分析し、その結果を基にメンテナンス関連の営業活動を強化しております。さらに、中国ライセンス2社とともに、活況を呈する中国マーケットでのシェア拡大とブランド価値の向上を目指し、積極的な拡販活動を展開しております。

当連結会計年度では、コンテナ船向けを中心とした大型機関およびデュアルフューエル機関の販売に加え、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は81,775百万円（前期比13.4%増）となり、利益面におきましては、営業利益は5,194百万円（前期比44.2%増）、経常利益は5,546百万円（前期比51.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,149百万円（前期比74.7%増）になりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

コンテナ船向けを中心に大型機関やデュアルフューエル機関の売上構成比率が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上増加ならびに為替の影響等により、売上高は68,269百万円（前期比20.1%増）、セグメント利益は6,218百万円（前期比35.1%増）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は9,959百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は1,777百万円（前期比117.5%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は78,229百万円（前期比15.3%増）、セグメント利益は7,996百万円（前期比47.5%増）となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

##### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

##### ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,546百万円（前期比16.8%減）、セグメント利益は437百万円（前期比34.8%減）となりました。

創業から100年以上にわたり、当社グループは「社会インフラの一端を担う」という社会的使命を一貫して追求してまいりました。企業理念「私たちは、たくましい創造性とすぐれた技術を磨き上げ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進します」に基づき、船用機関で海上物流を、陸用機関で常用・非常用の電源を確保する等、海と陸の両方から人々の安心安全な暮らしを支えてまいりました。

現在、当社グループは温室効果ガス（GHG）の削減と収益力の向上を同時に追求することを最重要テーマとしており、この目標を達成するため2028年3月期までに総額450億円規模の成長投資を計画しております。

有形資産投資としては、姫路工場において次世代燃料対応機関の試運転設備への投資を行い、守山工場では既存設備のアップグレードを進め、生産効率の向上と製品品質の確保に努めてまいります。また、内製化投資を実行し、原価低減を図ってまいります。

無形資産投資としては、次世代燃料対応機関の早期開発実現のため、研究開発投資を促進してまいります。情報投資によりAIやIoT技術を活用した生産性向上と新たな収益基盤の構築を図ってまいります。また、人的資本への投資も積極的に行い、従業員のスキルアップと能力開発に注力しております。このような取り組みにより、市場環境の変化に柔軟に対応できる組織能力を強化し、持続可能な成長を支える強固な経営基盤を築いてまいります。

今後も当社グループは、事業活動全般において環境と社会への配慮を重視しながら、グローバルな競争力を強化させ、サステナブルな企業としての責任を果たしてまいります。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,989百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、売掛債権回転日数は94.7日（前連結会計年度は99.2日）となっております。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加し、棚卸資産回転日数は72.0日（前連結会計年度は68.9日）となっております。一方で、投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ1,446百万円減少しました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ6,050百万円増加し、101,428百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加し、買掛債務回転日数は71.5日（前連結会計年度は70.2日）となっております。一方で、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により1,064百万円減少しました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、50,584百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4,265百万円増加し、45,131百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ5,119百万円増加し、50,843百万円となりました。当連結会計年度末における自己資本比率は50.1%（前連結会計年度は47.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,666百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは2,101百万円の減少となりました。結果として、資金は3,295百万円の増加（前連結会計年度は539百万円の減少）となりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用機関を中心とした売上と投資有価証券売却による特別利益の計上により、税金等調整前当期純利益6,564百万円を確保し、減価償却費計上（2,838百万円の増加）、仕入債務の増加（825百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（3,088百万円の減少）、売上債権の増加（405百万円の減少）、法人税等の支払額（1,182百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,666百万円の増加（前連結会計年度は4,488百万円の増加）となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

次世代燃料対応機関開発のための設備投資を継続しており、有形固定資産の取得による支出が2,425百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入（2,715百万円の増加）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の増加（前連結会計年度は3,076百万円の減少）となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出が1,159百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が158百万円、配当金の支払による支出が883百万円ありましたが、これにより財務活動によるキャッシュ・フローは2,101百万円の減少（前連結会計年度は1,981百万円の減少）となりました。

### (4) 今後の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、売上高全体では前期比で減収の見込みです。

船用機関売上については、商用機関の出荷台数は前期比で増加が見込まれますが、出荷される機種が中小型機関へとシフトするため、一台あたりの平均売価が低下し、結果として減収の見込みです。機関内訳別では、大型機関およびデュアルフューエル機関は前期比で出荷台数が減少する見込みです。一方、中小型機関では、タンカー向けがコロナ禍の受注低迷による反動や対ロシア制裁等の地政学的な事情を背景に、需要が増加し、出荷台数が前期比で増加する見込みです。

防衛省向け機関売上では、防衛省の建造工程に基づき、出荷台数が増加することから前期比で増収の見込みです。

メンテナンス関連売上は堅調を維持するものの、売上過去最高額となった前期水準には届かないものと想定しております。

陸用機関売上については、都市部のポンプ場（防災用）を中心に前期並みの売上を見込んでおります。

その他の部門では、精密部品関連事業の増収継続が牽引し、前期比増収の見込みです。

既存機関の性能改善と原価低減を推進することで収益力の向上に努めるとともに、2023年11月に策定した中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」に定めた成長投資を実行してまいります。

2030年以降、船舶における次世代燃料対応機関への置き換えが本格化することが予想されており、この状況を踏まえ、研究開発面では新燃料対応の研究投資を前期比で大幅に増加します。生産面では、姫路工場に次世代燃料機関にも対応する試運転設備の追加投資を行い、2026年稼働を目指します。また、納入機関に関連する様々なデータを集約・分析し、各工程での生産性向上やコスト削減につながる取り組みを進め、サービタイゼーション事業構築を推進してまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,100百万円、通期の見通しにつきましては、売上高78,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,627	29,616
受取手形、売掛金及び契約資産	20,883	21,432
棚卸資産	14,548	17,636
その他	3,339	4,137
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	65,389	72,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,935	8,866
機械装置及び運搬具（純額）	6,843	6,222
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	188	768
その他（純額）	944	1,171
有形固定資産合計	21,996	22,113
無形固定資産		
	541	521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798	1,351
繰延税金資産	4,223	4,116
その他	432	512
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	7,449	5,977
固定資産合計	29,987	28,613
資産合計	95,377	101,428



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	8,145
電子記録債務	7,259	8,371
短期借入金	4,461	6,234
リース債務	157	89
未払法人税等	526	1,069
賞与引当金	790	956
役員賞与引当金	56	138
未払費用	5,490	5,479
その他	3,665	4,543
流動負債合計	30,586	35,028
固定負債		
長期借入金	8,800	5,961
リース債務	183	107
役員退職慰労引当金	46	46
退職給付に係る負債	7,394	6,784
資産除去債務	195	202
その他	2,446	2,453
固定負債合計	19,066	15,556
負債合計	49,652	50,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,175	2,199
利益剰余金	40,865	45,131
自己株式	△130	△93
株主資本合計	45,344	49,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	588
繰延ヘッジ損益	△27	△88
為替換算調整勘定	284	220
退職給付に係る調整累計額	△267	401
その他の包括利益累計額合計	333	1,121
非支配株主持分	45	49
純資産合計	45,724	50,843
負債純資産合計	95,377	101,428

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,113	81,775
売上原価	57,500	64,766
売上総利益	14,613	17,009
販売費及び一般管理費		
販売費	8,522	8,575
一般管理費	2,489	3,238
販売費及び一般管理費合計	11,012	11,814
営業利益	3,601	5,194
営業外収益		
受取利息	10	28
受取配当金	28	37
持分法による投資利益	45	40
為替差益	18	90
業務受託料	42	53
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	70	211
営業外収益合計	217	463
営業外費用		
支払利息	86	78
雑損失	71	32
営業外費用合計	158	111
経常利益	3,660	5,546
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	61	1,012
国庫補助金	71	65
補助金収入	264	—
特別利益合計	400	1,081
特別損失		
固定資産廃棄損	53	63
特別損失合計	53	63
税金等調整前当期純利益	4,007	6,564
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,689
法人税等調整額	△154	△279
法人税等合計	1,053	1,410
当期純利益	2,954	5,154
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,948	5,149

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,954	5,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	243
繰延ヘッジ損益	△25	△54
為替換算調整勘定	40	72
退職給付に係る調整額	45	669
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△143
その他の包括利益合計	261	787
包括利益	3,215	5,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209	5,937
非支配株主に係る包括利益	6	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,173	38,393	△43	42,957
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			2,948		2,948
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		1		48	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,471	△86	2,387
当期末残高	2,434	2,175	40,865	△130	45,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	295	△7	97	△313	72	39	43,069
当期変動額							
剰余金の配当							△476
親会社株主に帰属する当期純利益							2,948
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△20	186	45	261	6	267
当期変動額合計	49	△20	186	45	261	6	2,654
当期末残高	344	△27	284	△267	333	45	45,724

当連結会計年度(自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,175	40,865	△130	45,344
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			5,149		5,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		37	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	4,265	37	4,327
当期末残高	2,434	2,199	45,131	△93	49,672

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	344	△27	284	△267	333	45	45,724
当期変動額							
剰余金の配当							△883
親会社株主に帰属する当期純利益							5,149
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	△61	△63	669	787	4	791
当期変動額合計	243	△61	△63	669	787	4	5,119
当期末残高	588	△88	220	401	1,121	49	50,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,007	6,564
減価償却費	2,753	2,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	0
受取利息及び受取配当金	△39	△65
支払利息	86	78
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産廃棄損	53	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△1,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,509	△405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,862	△3,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,144	825
未払又は未収消費税等の増減額	△946	△425
預り保証金の増減額 (△は減少)	△34	1
その他	1,169	0
小計	6,023	5,861
利息及び配当金の受取額	39	66
利息の支払額	△86	△78
法人税等の支払額	△1,488	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488	4,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,033	△2,425
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	△175	△194
投資有価証券の売却による収入	128	2,715
定期預金の払戻による収入	933	1,396
定期預金の預入による支出	△947	△1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,159
自己株式の取得による支出	△135	△0
配当金の支払額	△476	△883
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△319	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△539	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	26,354	25,815
現金及び現金同等物の期末残高	25,815	29,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	56,854	10,997	67,852	4,261	72,113	—	72,113
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	56,854	10,997	67,852	4,261	72,113	—	72,113
セグメント利益	4,603	817	5,420	670	6,090	△2,489	3,601
その他の項目 減価償却費	1,998	346	2,344	339	2,683	69	2,753

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	68,269	9,959	78,229	3,546	81,775	—	81,775
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,269	9,959	78,229	3,546	81,775	—	81,775
セグメント利益	6,218	1,777	7,996	437	8,433	△3,238	5,194
その他の項目 減価償却費	2,105	296	2,402	344	2,746	91	2,838

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。



(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
35,102	27,464	1,742	7,804	72,113

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
38,169	32,910	1,941	8,755	81,775

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.90円	1,604.88円
1株当たり当期純利益金額	93.37円	162.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,948	5,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,948	5,149
普通株式の期中平均株式数(株)	31,573,069	31,619,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	1,377,089	68,269		20.1
陸用機関関連	65,609	9,959		△9.4
その他の部門	—	2,909		△19.9
合 計		81,138		13.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,051,499	66,241 (39,974)	△8.2	1,611,934	56,230 (28,028)	△3.5
陸用機関関連	80,273	11,753 (160)	9.5	101,695	7,088 (363)	33.9
その他の部門	—	3,087 (—)	△20.7	—	1,040 (—)	20.6
合 計		81,081 (40,135)	△6.5		64,359 (28,392)	△0.1

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率	
					%
内燃機関部門	馬力		%		%
船用機関関連	1,377,089	68,269 (43,026)	63.0		20.1
陸用機関関連	65,609	9,959 (580)	5.8		△9.4
その他の部門	—	3,546 (—)	—		△16.8
合 計		81,775 (43,606)	53.3		13.4

(注) ①( )内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(75.4%)、欧州(16.8%)、中南米(4.5%)、北米(2.3%)、その他(1.0%)

③「その他の部門」には精密部品関連(1,898百万円)、産業機器関連(1,011百万円)および不動産賃貸関連等(636百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2024年6月27日予定)

1. 代表者の変動

	もり もと くに ひろ	
代表取締役副社長	森 本 国 浩	(現・取締役副社長)

2. 昇任予定取締役

	さ なが とし き	
取締役専務執行役員	佐 長 利 記	(現・取締役常務執行役員)

3. 新任取締役候補

	さか い だ ひろ ゆき	
	酒井田 浩 之	(現・日本蓄電株式会社 (Eku Energy Japan K.K.) 代表取締役)

4. 新任監査役候補

	まつ ばら よし ひろ	
	松 原 佳 弘	(現・日本特殊陶業株式会社 顧問 現・KeePer技研株式会社 (社外)取締役監査等委員)

	なか たに のぶ き	
	中 谷 信 樹	(現・ダイハツ工業株式会社 経理部 部長)

5. 退任予定取締役

	きの した しげ き	
	木 下 茂 樹	(現・代表取締役会長)

6. 退任予定監査役

	べつ しょ のり ひで	
	別 所 則 英	(現・監査役)

	なか がわ ひと し	
	中 川 仁 志	(現・監査役)

(ご参考)

新役員体制 (2024年6月27日予定)

(取締役)

代表取締役社長	堀 田 佳 伸
代表取締役副社長	森 本 国 浩
取締役専務執行役員	佐 長 利 記
取締役常務執行役員	水 科 隆 志
取締役常務執行役員	早 田 陽 一
取締役常務執行役員	浅 田 英 樹
社外取締役	津 田 多 聞 (現・津田公認会計士事務所 代表)
社外取締役	竹 田 千 穂 (現・弁護士法人三宅法律事務所 弁護士)
社外取締役	佐 藤 宏 明
社外取締役	酒井田 浩 之 (現・日本蓄電株式会社 (Eku Energy Japan K.K.) 代表取締役)

(監査役)

常勤監査役	正 田 敦 己
社外監査役	松 原 佳 宏 (現・日本特殊陶業株式会社 顧問 現・KeePer技研株式会社 (社外)取締役監査等委員)
社外監査役	中 谷 信 樹 (現・ダイハツ工業株式会社 経理部 部長)

(執行役員)

常務執行役員	濱 匡 輝
執行役員	三 好 朋 宏
執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	川 野 修 司
執行役員	南 俊 次
執行役員	檜 村 紀 彦
執行役員	長 澤 秀 治
執行役員	花牟禮 隆
執行役員	下 村 秀 一